

河村哲二著『パックス・アメリカナの形成：アメリカ「戦時経済システム」の分析』東洋経済新報社1995年 同著『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究：「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱却過程』御茶の水書房1998年

佐々木, 隆雄 / SASAKI, Takao

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

67

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

309

(終了ページ / End Page)

323

(発行年 / Year)

1999-11-30

《書 評》

河村哲二著『パックス・アメリカナの形成

——アメリカ「戦時経済システム」の分析』

東洋経済新報社 1995年

同著『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究

——「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱却過程』

御茶の水書房 1998年

佐々木 隆 雄

この書評は河村哲二氏の上記の相互補完的な二著書（以下、出版年次の早い方からⅠ、Ⅱと略す）のうち、Ⅰを主たる対象、Ⅱを副次的対象として、著者の第二次大戦期アメリカ戦時経済論を批評しようとするものである。

(1) 著者は、Ⅰでは第二次世界大戦期のアメリカの「戦時経済システム」の全体像を描こうとしており、Ⅱでは参戦準備期である「国防期」（1939年9月の大戦勃発から1941年12月のアメリカの参戦にいたる期間）を対象にして、後に完成される「戦時経済システム」の形成過程を扱い、あわせてこの時期のアメリカ戦時経済のかなり包括的な分析を試みている。合計で800頁に迫るこの労作は、対象の重要性にもかかわらずわが国でまとまった分析の欠けていたこの領域での、本邦初の本格的な研究として高く評価されよう。

Ⅱでは、国防期におけるアメリカの戦争準備の進展過程が、経済面を中

心に詳しく追跡されている。そこではアメリカの国防プログラムの拡大と連合諸国に対する援助体制の形成、労働力や産業の国防動員や国家主導での国防生産能力の拡充、余剰資源の減少の中での統制経済の開始と展開、労働力供給の確保や労働攻勢拡大下での労使関係安定化などの労働政策の展開、軍需拡大の下での財政金融面での「戦時経済システム」への傾斜が主な柱となっている。全体としては、戦争準備の進展の中でアメリカ経済の30年代大不況からの脱却が進むとともに、日本の真珠湾攻撃までにアメリカ側の戦争準備と「戦時経済システム」の形成がすでに十分に進んでいたことが論じられる。

Iでは、アメリカが参戦にふみきってからの参戦期と、戦後の平時経済への転換がなされる戦後再転換期が主たる対象とされている。参戦期では、IIとほぼ同様に、内外での軍需プログラムの展開、戦時動員体制や生産・配分・価格統制の展開、戦時労使関係の展開、戦時財政金融の展開を主な柱として、「戦時高蓄積」の過程と機構をかなり詳しく追跡し、アメリカ「戦時経済システム」の特徴なども論じている。戦後再転換期については、戦時統制の割合に秩序だった解体の中で、戦時の制度ないし経済変化が戦後経済に継承されることが論じられる。全体としては、「戦時高蓄積」による大不況からの脱却や「戦時経済システム」の諸影響など、第二次大戦がアメリカの経済構造に大きなインパクトを与えたこと、しかも企業体制や労使関係、国家と経済過程との関係などでの戦争による構造変化が、一時的なものにとどまらず、再転換過程を通じて戦後蓄積体制に組み込まれて、戦後のボックス・アメリカナの経済体制の基本的要素となったことが強調されている。

このような内容を持つ二書は、第二次大戦期のアメリカ戦時経済自体の研究書として貴重である。軍事経済の複雑な展開過程や、戦時経済の特質などがかなり要領よくまとめられていて、記述されている諸事実や提出されている豊富な資料も価値が高く、わが国での研究上の空白を埋める点でも十分に評価されよう。何よりも著者の多年にわたる真剣な研究努力に

敬意を表したい。

しかし、この二著書は単なる戦時経済論ではなく、現代資本主義論に対する問題提起の書でもある。著者は資本主義体制に与えた第二次大戦のインパクトを重視して、戦後の世界経済の繁栄をもたらした「ボックス・アメリカーナ」の経済体制の形成が、何よりも第二次大戦による経済の構造変化によって生じたという、いわば資本主義体制の第二次大戦転換説とも言うべき主張を提出している。いいかえれば、本書は、混合経済体制論や国家独占資本主義論にしばしば見られるニューディール転換説に対する批判の書としても注目される。

もっとも、この著者の主張には後述のように同意しかねる部分もあるし、またおそらくはこのような著者の分析視角の強さのゆえに、戦時経済分析に一定の偏りが生じているようにも見受けられる。たとえば、アメリカの戦時経済論としては、複合人種社会や自己利益強調社会と関連するさまざまな社会経済上の問題などをもっと論じてよかったであろうが、おそらく著者の視角のためにそれらは省略されたのであろう。また、おそらくは戦時と戦後との連続性の強調のためか、「戦時経済システム」が後述のようにばら色に描かれすぎているように思われる。しかしそれはともかく、それ自身重要と思われる第二次大戦の資本主義体制に及ぼす長期的影響を正面から取り上げる著者の視角も、十分に評価されてよからう。

以上のように本書の価値を十分に評価した上で、以下では評者の疑問や批判などをむしろ中心に、内容のいくつかについて批評しておこう。

(2) 上述から明らかなように、本書の批評には、著者の分析視角、特に「第二次大戦期戦時経済の歴史的位罫」の検討が不可欠であろう（この項については、主としてⅠ、Ⅱそれぞれの序章とⅠの第七章を参照）。

著者の問題関心は、冷戦の終焉、70年代以降表面化するボックス・アメリカーナの経済体制の動揺や「衰退」、それを支えていたアメリカ産業・企業システムの揺らぎや変貌、世界経済の不安定性の増大などを前にして、

改めてパックス・アメリカーナの全盛期を見直そうとするところにある。その場合、30年代の大不況からの脱却と世界的長期繁栄時代の到来、世界経済におけるアメリカの中心性の確立、旧来の孤立主義からの大転換と連合国共同軍事事業の延長上にある戦後国際経済秩序のアメリカ主導での形成、国内経済における政府の役割のいっそうの拡大など、第二次大戦ないし戦時経済がアメリカや世界の経済発展上の分水嶺であることに注目する。

このような見方は、著者の重視する「景気循環論アプローチ」によって強化される。これは、資本主義の展開ないし構造変化を景気循環の形態変化を基準として捉え、景気循環の変容と時期的にも直接に対応するものとして、「資本蓄積の構造と機能」ないし「資本蓄積体制」の変化を問題にしようとするものである。そして資本蓄積体制としては、産業構造や企業システム（労使関係を含む）などの資本蓄積の主体のあり方と、その枠組みとしての国家の内外での役割などの二面を重視するが、著者はどちらかといえば、後者よりも前者を重視するように見える。

著者の景気循環論アプローチの立場からは、ニューディールよりも第二次大戦を境とする世界的な経済体制の変化が注目されるのはむしろ当然であろう。第二次大戦後の時代には、30年代の大恐慌型の「構造的な恐慌現象」も、第一次大戦前の「循環性の急性的恐慌現象」もともに見られなくなったからである。著者によれば、それらに代わって、先進国ほぼ共通に、「持続的成長」——景気下降局面の短期化と下降幅の縮小と、上昇局面の長期化とを内容とする——と、「持続的物価上昇」——下降局面での物価の下方硬直性を伴う——との、二つの表裏一体の現象が現れた。そして著者は70年代中期には「持続的成長」は終わりを注げたと見るようであるから、戦後から70年代はじめまでを景気循環上の一つの段階と見て、それが固有の資本蓄積体制——パックス・アメリカーナの経済体制——と対応すると考え、それ以前の時期やおそらくはそれ以後の時期の資本蓄積体制と区別するようである。

このような視角から、著者の戦時経済分析は、第二次大戦が単に大不況を現実に克服したというにとどまらず、大戦による経済構造や制度の変化が「持続的成長」という新しい型の景気循環と新しい資本蓄積体制を準備したことに向けられる。戦時経済下の構造や制度の変化とそれの戦後経済への定着については、前にふれた資本蓄積体制の二つの面が問題になる。まず、国家の役割などの資本蓄積の枠組みでは、国際面では、戦時のレンドリース（連合諸国へのほとんど無償での国防援助）の延長上にある、アメリカ主導の国際管理による戦後世界経済の復興や国際経済秩序の形成が強調され、国内面では、ニューディール期を超える戦時の国家経済管理の遺産として、戦後の「大きな政府」や個人所得税の定着、関連する「自動安定装置」、その他種々の经济管理手法や制度の定着などがあげられる。

著者がここであげるすべてではないにしても多くのものが、経済安定化の作用を通じて、「持続的成長」の要因になったということには、必ずしも大きな異論はないであろう。また、著者もいうように、大恐慌の重要な一原因がいわば第一次大戦の戦後処理の失敗にあったとすれば、第二次大戦期からのアメリカ主導の新しい国際的枠組みの形成などが大不況構造を克服したということも可能であろう。

資本蓄積体制のもう一つの面の企業や産業側の変化については、理解がより困難なところもある。評者の理解によれば、産業基盤の面では、戦時期の変化としては、第二次大戦期の特徴である国家主導の産業生産能力の拡張や、より一般的な技術や生産システムの高度化などが強調されているが、戦後への遺産としては、一方ではその結果として旧来型の耐久消費財部門等の産業基盤が強化されたこと、他方では戦時に形成された軍産複合体が戦後にも存続したことがあげられており、後者については、その持つハイテク新産業創出効果とともに、国防財政支出のもたらす需要安定化作用が指摘され、この点が戦後の景気循環変容の一因となったと指摘する。

企業システムの面では、戦時の軍需発注や統制経済を通じる巨大企業への経済力の平時に見られない程の集中が、戦後の寡占体制の強化や「成熟

化」をもたらしたこと、また戦時の労働運動の高揚と軍事経済安定化の必要の中で形成された「労使妥協体制」が、一定の修正の上で、そしてタフト・ハートレー法による労使関係への国家介入の強化などを通じて、戦後のアメリカ経済に定着することが強調される。

この企業システムへの労働組合の定着は、寡占体制の強化とあいまって、価格の下方硬直性の重要な原因になるとともに、基幹労働者の「雇用と実質所得が保障される関係」を構造化したとし、その点から戦後の「持続的成長」の一因になったというようである（ただし、逆に、戦後のアメリカ的労使関係の前提に、全体としての安定した拡大型の需要構造があるともいっているが）。そして、このような産業や企業面での戦時経済の戦後への遺産が、著者のいう大恐慌のもう一つの原因——20年代の独占体制と労働組合の不在という組み合わせによる経済の不安定化——を除去することになったというのであろう。安定的な国防支出などとともに、労働組合の定着による「実質所得の保障」のためである。

(3) さて、以上のような第二次大戦の歴史的な位置付けは、大戦による構造変化を強調する点で、また「通説」批判の問題提起という点で評価できる面もあるが、同時に以下のようないくつかの問題もあると思われる。

第一の問題点は、戦後から今日までの景気循環をどのようにとらえるべきかという大問題と関連するが、ここでは限定的に問題を出すことにしよう。著者のように「持続的成長」という戦後期の景気循環の型があり、そしてそれが以前の時期の型と区別されるとしても、はたしてそれが、特にアメリカに関して、70年代初めに終わるといえるかという問題である。

将来の予見は別として、現在までの事実からいえば、物価上昇率の変化を問題にしなければ、「持続的物価上昇」は、アメリカでは現在まで継続しているといえよう。また、経済の「持続的成長」も、大局的に見れば90年代の今日まで継続しているとするのがむしろ自然ではなかろうか。たしかに、70年代中期と80年代初めには下降局面の長期化や下降幅の拡大が

あるていど見られるし、90年代初めにも多少の経済停滞を指摘できるかもしれないが、他方では80年代、90年代の「平時」での拡大局面の長期化にも注目すべきであり、70年代以降のアメリカの景気循環は、著者のような景気循環の型のとらえ方を前提にする限り、これまでのどの時期よりも戦後期に似ているというべきではなかろうか。このことは70年代以降のアメリカ経済の変調として一般に注目されているものが、景気循環の変容ではなく、労働生産性上昇率の鈍化や所得格差の拡大などであるということとも符合するであろう。

もっとも、アメリカだけでなく日本やヨーロッパ、さらには開発途上国を含めた世界全体の景気循環についていえば、70年代以降の景気循環の変容を積極的に認めるべきかもしれないし、また90年代のアメリカの長期拡大にも、バブルの要素があると見るべきかもしれない。後者の点でいえば、景気循環の変容の問題に結論を出すのは時期尚早かもしれない。ただ、本書は基本的にアメリカを対象にしているのであり、世界的な景気循環を問題にするのであれば分析対象を本書よりもっと広くしなければならぬであろう。そしてアメリカについては、少なくとも現時点では、「持続的成長」が70年代初めに終わったとはいいいくいであろう。

アメリカの「持続的成長」をもしこのように見るとすれば、さらに議論を単純化して、ひとりアメリカのみが現在も「持続的成長」を続けていると見るならば、それに対応する「資本蓄積体制」をどのように理解するかは、著者にとってかなり難しい問題にならないであろうか。70年代以降の国際経済秩序の枠組みの変化は、これまでのところではアメリカに相対的に有利に作用したと見るべきであろうか。また、労働組合や軍産複合体の地位の後退や、情報通信革命の進展による産業基盤や企業システムの変容は、概してアメリカにもっとも顕著であるが、これはアメリカの「持続的成長」継続の原因なのであろうか。もしそうであれば、60年代までのアメリカの「資本蓄積体制」の諸要素との関係をどのように整理すればよいであろうか。そして、その評価いかんによっては、著者の「景気循環論

アプローチ」による第二次大戦の評価にもかなりの修正を迫ることになりかねまい。

以上の問題は現時点では十分な解答を出せない問題かもしれない。とはいえ、一時期の景気循環の「型」を特定し、それに対応する「資本蓄積体制」を論ずるときには、その前の時期との区別のみでなく、その後の時期との区別を明確に確認しながら論じなければならないであろう。

第二の問題点としては、著者の説明自体にいくつかの疑問があることである。たとえば、著者は景気循環の変容と、それに対応する「資本蓄積体制」の変化とを、時期的にピタリと一致するものとしてとらえているように見うけられ、一つはその点からニューディール転換説を批判しているようである。しかし、ある不況なり恐慌なりは多くの場合、直前の循環過程での諸事態や「資本蓄積体制」から説明し尽くされるわけではない。ある場合には、すでに存在していないものの心理的影響が、景気循環に影響を与えることさえあるであろう。逆に、重要な制度や構造の変化が生じていても、それが景気循環に明瞭な影響を及ぼすようになるにはかなりの時間がかかることもある。景気循環の変容と「資本蓄積体制」の変化との間には、複雑な対応関係がありうることも忘れるべきではなかろう。

もう一つ疑問をあげれば、先に紹介したように、大企業体制が労働組合をかかえているかいないかが、戦後の「持続的成長」と大恐慌に至る20年代の循環とを分けるような、大きな差異を生ずるかのような説明が見られるが、はたしてそういえるであろうか。労働組合の存在がマクロ経済の安定をもたらすような「実質賃金の保障」を与えるであろうか。労働組合の存在はミクロ的にさえも実質賃金の上昇を常に保障するとはいえないであろうし、労働組合の有無が景気循環に与える影響が著者のいうほどに大きいとは評者には考えられない。

第三は、第二次大戦ないし戦時経済による構造変化の内容に関してである。第二次大戦による長期的変化を重視する点では、著者と評者との間には非常に大きな違いはないのかもしれない。評者の見るところでは、長期

的变化がもっとも大きかったのは、膨大な国防支出による超完全雇用の実現のために、戦後の景気循環がいわば正常なルートに乗った（実際には後述のようにそれ以上となったが）ことと、アメリカの圧倒的な国際的優位の確立と孤立主義からの大転換によって国際経済秩序形成での主導権が確立したこと、の二つであろう。少なくともこの二点では第二次大戦による転換が明瞭であろう。

著者の指摘する財政面での「大きな政府」とか産軍複合体なども、事実の問題としては戦時と戦後の継続性を示すものではあろう。しかし、戦時の「大きな政府」が戦後に定着するかどうかは、戦後の条件によって決まることも忘れてはなるまい。南北戦争や第一次大戦のあとに「小さな政府」にもどったのに対して、第二次大戦後にそうならなかったのは、一つは戦後の米ソ対立の顕在化、もう一つはニューディールに始まる福祉国家の成熟のためであろう。そして冷戦やそれに伴う産軍複合体の存続は、第二次大戦の政治的帰結ということではできようが、「戦時経済」の帰結とはいいたくないであろう。また、労働組合のアメリカ社会への定着にしても、それが戦時経済を経過して実現した事実から、ニューディール政策の歴史的意義を軽視することは許されないであろう。最後に、戦時経済がニューディールを超えるほどの国家による経済管理を生じ、戦後にその遺産を残したことも事実であろうが、戦時経済管理自体が第一次大戦時の経験とともに、ニューディールの政策や思想から大ききな影響を受けていたことも事実であろう。

要するに、第二次大戦の影響とニューディールの影響とは必ずしも分離できない面があるし、何よりも戦後のアメリカ経済はその両方の影響を（同時に戦後の事態からの影響をも）大きく受けているのであり、それぞれの影響をバランスよく評価することが大切ではなからうか。ニューディール転換説か第二次大戦転換説かの二者択一は、必ずしも生産的ではないのではなからうか。

(4) 以上、第二次大戦ないし戦時経済の「歴史的位罫」について長々と論じてきたが、ここでアメリカの戦時経済自身に論点を移すことにしよう。もっとも、この面では、評者の知識や批評能力の限界はより大きい。むしろ評者は、軍事プログラムの展開、動員体制や経済統制の展開、労使関係の展開など、本書から多くのことを学ばせていただいた。とはいえ、戦時経済について、二、三の問題点を指摘することは許されよう。

一つは、「戦時高蓄積」の実態についてである。著者も論じているように、第二次大戦中のアメリカ経済は歴史上空前絶後の高成長を実現した。39～44年には、アメリカの実質総生産は72%も拡大し、この増加分だけで膨大な軍需をほぼまかなうことができたほどであった。そのために個人可処分所得も実質で大幅に増加し、実質の個人消費支出も戦時下で全体としてあるていど増加させた。この高成長の実態ないし原因についてより立ち入った分析があればよかったと思われる。

ケンドリックの資料 (Kendrick, John W., *Productivity Trends in the United States*, N. B. E. R. General Series, No. 71, 1961, Table A-XXII) によれば、39～44年の成長率は55%と右の商務省統計より小さく示されているが、生産要素の投入では通常の時期に比べて労働投入の増加が異常に大きく、資本投入の増加が小さくなっている。労働投入の増加は前半では30年代から持ち越した失業者の動員、後半では平時に労働力化しない層の動員によるところが大きいであろうが、いずれにしても戦時経済は労働多投型であって資本多投型ではないように見える。そして資本投資の不足は日夜兼行の工場稼働による資本生産性の著しい上昇によって補われていた。この点は著者が強調する国家主導による生産能力の拡充の規模がそれ自身として大きかったことと必ずしも矛盾することではなく、膨大な軍事消費を伴う戦時経済では、経済規模との比較でいえば、資本形成にかなりの限界があったと見るのが自然であろう。

他方、労働投入の増加は大きかったとはいえ、時間当りの労働生産性の上昇も年4.5%と結構大きかった。初期における遊休資源の存在、アメリ

カの生産方法の軍需生産への転換能力、国民の精神的高揚などを考慮しても、全面的統制経済下で軍需生産への転換を図りつつ、これだけの生産性上昇を続けられた理由は必ずしも明らかではない。市場の不確実性を除去して相対的に限られた品目の生産に集中する戦時経済の方が、生産性の上昇をもたらしやすいのであろうか。戦時統制経済の持つ不効率性は影響しなかったのか。これらを含めた「戦時高蓄積」の実態や要因はいっそうの検討の余地があろう。

もう一つは、アメリカの「戦時経済システム」に対する著者の評価についてである。ニューディール景気政策の失敗の前歴、戦時下の高成長、大戦の圧勝などのために、アメリカの戦時経済の評価は一般に高くなりやすいが、特にマクロ経済の安定性の面での著者の評価はばら色に過ぎるように思われる。本書では、43、44年に完成の域に達したという「戦時高蓄積」体制は、たいした問題もなく長期に継続しうるかのように描かれているが（I, 213-215頁など）、そうであろうか。

例えば、著者は第一次大戦時と比較して、第二次大戦時には、より低いインフレ率の下でより大きな生産拡大が生じたというが、インフレ率に関しては、第二次大戦時にはより全面的な価格統制によってインフレがより大きく抑制されていただけであって、戦後転換期を含めた全期間（ただし戦後不況による物価の低下の直前までの期間）では、卸売価格の上昇率は両大戦で大差はなく、第二次大戦時が特に優れていたわけではない。

また、第二次大戦時の戦時財政金融政策の結果、「有効需要の管理という戦時経済の全般的な安定化装置が確立されていた」（I, 215頁）とし、そのことが価格統制が有効に機能した重要な一因であったとしている。しかし、戦時財政支出の税收依存率は南北戦争や第一次大戦のときよりは高かったとはいえ、2分の1弱に過ぎなかったし、公債残高の国民総生産に対する比率は第二次大戦で空前の高さになった。新規公債発行に占める個人持分も当初こそかなりの比率であったが、公債金利の低さもあって次第に低下し、銀行やその他金融機関の持分の比率がいっそう高くなっていっ

た。しかも著者も認めるように、連邦準備制度は戦時財政の召使になっていて、長短金利も異常な低水準に固定され、膨大な公債残高は金利のつく現金のようなものになっていた。このような戦時財政金融政策によって、どうして有効需要管理面での安定化装置が生じるのであろうか。

現実には逆であって、特に42年以降には、価格統制を含む統制経済が戦時財政金融政策によるインフレ圧力の顕在化を抑圧していて、物資不足の中での所得の増加が膨大な「強制貯蓄」を生じていた。それだから統制解除の後に戦後インフレが顕在化し、戦時貯蓄などに対するインフレ税の徴収という形で事後的な戦費調達がなされたというべきであろう。インフレの潜在的圧力は戦争末期には相当なものになっていたと思われ、アメリカ経済といえども、もう数年戦争が長引いていたら、「戦時経済システム」の無理が大きく表面化したはずである。

戦時経済の評価と関連してもう一点付言すると、(2)で紹介した生産力基盤等での戦時経済の戦後経済への遺産も、やや強調されすぎているとの印象を受ける。著者は大戦中に国家主導で創出された生産能力や戦時中の巨大企業への経済力集中が、そのまま戦後に受け継がれかのように記しているが（I, 119頁と131頁の注20や304頁の注6、さらに290-292頁と305頁の注12など）、この点には疑問が残る。大戦中に国家主導で創出された生産能力が量質ともに注目すべきものであったとしても、用途や立地などから見てすぐに平時の生産力として用いられない部分も多かったであろうし、また戦時期の経済力集中が戦後にそのまま受け継がれるとはかぎらないであろう。事実、著者も本文では戦後への継承を強調しながら、注では本文の主張をかなり限定するという論じ方をしている。総じて、これらの点での戦後への連続性が強調されすぎているように思われるが、この点も著者の分析視角と無関係ではないのかもしれない。

(5) 最後に、著者が少なくとも十分には論じてはいない点で、以前から評者が戦時経済との関連でかなり重要ではないかと思っている論点を、二

つ記しておこう。

一つは、大戦の遺産としては、アメリカ経済全体の債務構造の変化とその影響にも注目してよいのではないかという点である。統計の入手できる第一次大戦以降では、アメリカの非金融部門の債務残高の合計は、大不況期と80年代以降を除いて、国民総生産の2倍弱の水準で歴史的に大体安定していたが、その債務者別構成は第二次大戦で大きく変わった。破産しない連邦の公債残高は45年に国民総生産の120%と空前の水準に達し、破産しうる非金融企業や農業や家計の債務の割合は大幅に低下した。この大戦による変化が元に戻るには長い時間を要したが、その間、経済全体としての債務支払不能に陥るリスクは他の時期に比べてかなり小さくなってはならずであり、それが戦後期のアメリカ経済安定化の一因であったということもできよう。第二次大戦は戦時期の超完全雇用の達成、戦時強制貯蓄の累積による戦後繰延需要の形成、そしてこの債務構造変化の三つの点で、大戦が大不況を克服したというのが評者の以前からの見解である。

もう一つは、戦後再転換期のインフレ鎮静に関してである。実質金利（ここでは名目金利から物価上昇率を差し引いた事後的な実質金利で見ている）は第二次大戦中から戦後にかけてマイナスが続き、特に46～48年には、年10%前後のインフレの下で大幅なマイナスになった。これは直接には戦時中の公債価格釘付け政策の結果、戦後名目金利が異常な低水準からスタートし、金利上昇もわずかであったためである。しかも、戦後転換期には銀行などに大量の流動性が存在し、家計や企業にも潜在的に巨大な超過需要が存在していた。その上、過剰動員の修正などの供給側の制約もあって、45～47年には実質総生産のかなりの低下も生じた。このような状況の下で金融政策が実質的に不在でどうしてインフレ・スパイラルが回避できたのかは、問われてよい問題ではなからうか。

もちろん、戦後転換期の特徴として、軍需生産の縮小に対応して民需生産が拡大し、戦時からの繰延需要を含む総需要への供給側のキャッチアップが生じる点があり、平時のインフレ期と同列に論じえないことは否定で

きない。また、この時期には国防支出の大幅削減と減税のおくれのために、財政黒字がかなりの規模になり、財政面からの需要抑制の作用がかなりあったことも事実である。しかしそれにしても、根強いインフレ期待を克服するためには強力な金融引締めという激薬も必要であるという見方が支配している今日から見ると、金融政策の事実上の不在とごく緩やかな景気後退の下で、潜在的にはインフレ圧力が大きかったと思われる戦後インフレが鎮静したということは、当時の混合経済体制の一つの謎といえるかもしれない。

著者も、再転換期の経済安定化がうまくいったことに注目して、経済に対する国家管理の強化などの要因を指摘している（I、251頁以下）。たしかに、特に国際面では当時は管理経済の面が強く、それが安定化の一因となったことは否定できないであろうが、国内経済面では、著者も記しているように、46年6月の統制撤廃以降は直接の国家管理はほぼなくなったと見るべきであろう。

もしこの謎が本当に謎であるとしたら、それを解く鍵は、企業や家計等の行動様式や心理状態が後の時代とかなり違っていたと見ることにあるのかもしれない。評者は、再転換期のみでなく60年代前半までを含めて、戦後期のアメリカ経済でインフレ期待が意外に定着しなかったと思われることについて、かつて「大不況心理」の存在をあげたことがある（石崎・佐々木・鈴木・春田著『現代のアメリカ経済』初版 東洋経済新報社、1983年 12頁）。第一次大戦後の戦後恐慌や29年大恐慌の深刻な記憶のために、大きな恐慌がくるかもしれないという懸念は第二次大戦後かなりの期間実際に存在していたが、その心理が企業や労働組合や家計の経済行動に影響を及ぼして、インフレ期待の定着を抑制していたのではないかと思われることである。また、戦争直後については、戦時統制経済の成功や大戦での見事な勝利に導いた連邦政府への信頼感が、民間経済活動をより秩序あるものにしたともいえるかもしれない。インフレは何よりも政府に政策遂行能力への不信感によって増幅されるからである。

このような見方は評者の仮説にすぎないが、いずれにしても、金融政策の事実上の不在と49年の景気後退という小さな犠牲とで、第二次大戦直後のインフレがうまく鎮静された理由について、欲をいえば、もう一步突っ込んだ分析があればよかったのではなかろうか。

以上、河村氏の二著書について、かなり率直な疑問や批判などを記してきた。しかし、そのことは、前述のように二書が貴重な文献として高く評価されるということと矛盾するものではない。この書評がアメリカ経済の分析のいっその進展を願ってのものであることは言うまでもない。